

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

住石貿易株式会社
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,601	流 動 負 債	5,261
現 金 及 び 預 金	67	買 掛 金	107
売 掛 金	1,705	一年以内に返済予定の長期借入金	100
商 品 及 び 製 品	3,110	関 係 会 社 短 期 借 入 金	4,900
前 渡 金	0	未 払 金	45
前 払 費 用	8	未 払 法 人 税 等	11
未 収 入 金	32	未 払 費 用	79
未 収 消 費 税	679	預 り 金	1
		賞 与 引 当 金	19
固 定 資 産	1,779	固 定 負 債	1,326
有 形 固 定 資 産	779	関 係 会 社 長 期 借 入 金	1,221
建 物	2	資 産 除 去 債 務	27
構 築 物	101	退 職 給 付 引 当 金	78
機 械 及 び 装 置	66		
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	0	負 債 合 計	6,587
土 地	609		
無 形 固 定 資 産	959	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	959	株 主 資 本	790
		資 本 金	100
投 資 そ の 他 の 資 産	41	利 益 剰 余 金	690
投 資 有 価 証 券	16	利 益 準 備 金	25
関 係 会 社 株 式	20	そ の 他 利 益 剰 余 金	665
繰 延 税 金 資 産	5	繰 越 利 益 剰 余 金	665
長 期 前 払 費 用	0		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3
		純 資 産 合 計	793
資 産 合 計	7,380	負 債 純 資 産 合 計	7,380

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・関連会社株式
- ・其他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産

- ・商品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法及び定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の石炭事業においては、主に石炭の販売を行っており、商品の引き渡し時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失

92 百万円